

2017年度会計報告等及び 2017年度監査報告



自 2017年4月 1日
至 2018年3月31日

2017年度会計報告等

1.収支決算案

(1) 貸借対照表	---	1
(2) 正味財産増減計算書	---	2
正味財産増減計算書内訳表	---	
(3) 財務諸表((1)及び(2))に対する注記及び附属明細書	---	4
(4) 財産目録	---	8
2.公益目的支出計画実施報告書案	---	9

2017年度監査報告

3.独立監査人の監査報告書

4.監事監査報告書

貸借対照表

2018年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	308,336,405	266,008,765	42,327,640
未収金	4,294,070	2,050,140	2,243,930
未収利息	3,747,945	3,965,001	△ 217,056
未収税金	5,770,238	5,770,216	22
前払金	4,036,457	4,074,557	△ 38,100
前払費用	6,786,196	7,577,526	△ 791,330
貸倒引当金	△ 209,898	△ 91,260	△ 118,638
流動資産合計	332,761,413	289,354,945	43,406,468
2 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	201,719,173	229,486,383	△ 27,767,210
インターネット基盤整備基金資産	1,216,494,676	1,239,511,694	△ 23,017,018
特定資産合計	1,418,213,849	1,468,998,077	△ 50,784,228
(2) その他固定資産			
建物附属設備	16,447,725	18,926,428	△ 2,478,703
什器備品	35,546,356	38,115,207	△ 2,568,851
ソフトウェア	27,022,450	23,640,802	3,381,648
電話加入権	1,385,136	1,385,136	0
敷金	30,107,000	30,107,000	0
関連会社株式	140,170,000	140,170,000	0
長期前払費用	1,905,752	1,353,634	552,118
その他の固定資産合計	252,584,419	253,698,207	△ 1,113,788
固定資産合計	1,670,798,268	1,722,696,284	△ 51,898,016
資産合計	2,003,559,681	2,012,051,229	△ 8,491,548
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	14,105,617	10,708,303	3,397,314
前受金	196,138	30,000	166,138
預り金	2,725,885	931,100	1,794,785
賞与引当金	26,865,566	27,267,510	△ 401,944
未払消費税等	3,983,400	4,168,600	△ 185,200
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	47,946,606	43,175,513	4,771,093
負債合計	47,946,606	43,175,513	4,771,093
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	1,955,613,075	1,968,875,716	△ 13,262,641
(うち特定資産への充当額)	(1,418,213,849)	(1,468,998,077)	△ 50,784,228
正味財産合計	1,955,613,075	1,968,875,716	△ 13,262,641
負債及び正味財産合計	2,003,559,681	2,012,051,229	△ 8,491,548

(注) 実施事業資産は次のとおりです。

その他固定資産 什器備品 233,478

正味財産増減計算書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(17,348,161)	(18,091,711)	(△743,550)
減価償却引当資産受取利息	22,885	75,473	△ 52,588
インターネット基盤整備基金資産受取利息	17,325,276	18,016,238	△ 690,962
② 受取会費	(96,600,000)	(97,400,000)	(△800,000)
正会員受取会費	92,500,000	93,500,000	△ 1,000,000
賛助会員受取会費	4,100,000	3,900,000	200,000
③ 事業収益	(399,170,965)	(393,994,144)	(5,176,821)
インターネット基盤整備事業収益	44,129,538	40,291,266	3,838,272
IPアドレス事業収益	355,041,427	353,702,878	1,338,549
④ 雑収益	(33,637,404)	(31,295,192)	(2,342,212)
受取利息	5,061	4,916	145
受取配当金	28,254,000	28,254,000	0
雑収益	5,378,343	3,036,276	2,342,067
経常収益計	546,756,530	540,781,047	5,975,483
(2) 経常費用			
① 事業費	(434,511,872)	(433,491,359)	(1,020,513)
インターネット基盤整備事業費	132,914,157	125,214,401	7,699,756
IP事業費	301,597,715	308,276,958	△ 6,679,243
② 管理費	(102,347,641)	(93,776,916)	(8,570,725)
管理費	102,347,641	93,776,916	8,570,725
経常費用計	536,859,513	527,268,275	9,591,238
評価損益等調整前当期経常増減額	9,897,017	13,512,772	△ 3,615,755
特定資産評価損益等	△ 23,027,018	△ 17,822,622	△ 5,204,396
評価損益等計	△ 23,027,018	△ 17,822,622	△ 5,204,396
当期経常増減額	△ 13,130,001	△ 4,309,850	△ 8,820,151
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
インターネット基盤整備基金資産償還益	10,000	0	10,000
経常外収益計	10,000	0	10,000
(2) 経常外費用			
インターネット基盤整備基金資産償還損	0	1,160,000	△ 1,160,000
固定資産除却損	72,640	17,584	55,056
経常外費用計	72,640	1,177,584	△ 1,104,944
当期経常外増減額	△ 62,640	△ 1,177,584	1,114,944
税引前当期一般正味財産増減額	△ 13,192,641	△ 5,487,434	△ 7,705,207
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 13,262,641	△ 5,557,434	△ 7,705,207
一般正味財産期首残高	1,968,875,716	1,974,433,150	△ 5,557,434
一般正味財産期末残高	1,955,613,075	1,968,875,716	△ 13,262,641
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,955,613,075	1,968,875,716	△ 13,262,641

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券…該当なし。
- ②子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法によっている。
- ③満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
 - ・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 - ・時価のないもの…該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

- 法人税法に定める方法によっている。なお主な耐用年数は以下のとおり。
- ・1998年(平成10年)4月1日以降に取得した建物と同一性を有する建物附属設備並びに2016年(平成28年)4月1日以降に取得したその他の建物附属設備及び構築物…定額法(6年～15年)
- ・上記以外の建物附属設備及び構築物…定率法(5年～15年)
- ・什器備品…定率法(2年～15年)

②無形固定資産

- ・ソフトウェアの減価償却は5年間の均等償却によっている。

(3) 外貨建有価証券の本邦通貨への換算

外貨建有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として別掲せず、評価損益に含めて処理している。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当期に帰属する額を計上している。

②貸倒引当金

債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及び残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当資産				
定期預金	229,486,383	0	27,767,210	201,719,173
小計	229,486,383	0	27,767,210	201,719,173
インターネット基盤整備基金資産				
国内公社債・外国債券等	819,040,932	0	123,017,018	696,023,914
定期預金	250,000,000	250,000,000	250,000,000	250,000,000
普通預金	170,470,762	100,000,000	0	270,470,762
小計	1,239,511,694	350,000,000	373,017,018	1,216,494,676
合計	1,468,998,077	350,000,000	400,784,228	1,418,213,849

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
減価償却引当資産	201,719,173	0	(201,719,173)	0
インターネット基盤整備基金資産	1,216,494,676	0	(1,216,494,676)	0
合 計	1,418,213,849	0	(1,418,213,849)	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	35,727,501	19,279,776	16,447,725
什器備品	230,239,690	194,693,334	35,546,356
ソフトウェア	293,950,736	266,928,286	27,022,450
合 計	559,917,927	480,901,396	79,016,531

5 法人の採用する退職給付制度

確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

6 事業費及び管理費の形態別分類

事業費及び管理費の形態別分類は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	事業費			管理費	合計
	IN基盤整備事業費	IP事業費	事業費合計		
給料手当	57,657,016	91,695,890	149,352,906	37,671,142	187,024,048
退職給付費用	3,502,349	5,675,093	9,177,442	1,647,909	10,825,351
賞与引当金繰入額	8,766,702	13,783,665	22,550,367	4,315,199	26,865,566
法定福利費	8,202,663	13,218,829	21,421,492	5,173,356	26,594,848
福利厚生費	90,797	144,632	235,429	73,531	308,960
懇親会費	860,220	0	860,220	595,000	1,455,220
会議費	980,423	83,618	1,064,041	1,371,324	2,435,365
交際費	706,959	143,882	850,841	104,282	955,123
旅費交通費	3,640,436	3,590,969	7,231,405	1,347,407	8,578,812
通信運搬費	1,877,812	7,339,762	9,217,574	1,805,705	11,023,279
減価償却費	4,603,680	21,133,038	25,736,718	3,623,758	29,360,476
消耗什器備品費	855,953	1,456,623	2,312,576	690,770	3,003,346
消耗品費	401,092	720,556	1,121,648	421,166	1,542,814
保守料	2,923,772	21,716,554	24,640,326	2,359,535	26,999,861
図書費	4,818	12,490	17,308	3,888	21,196
印刷製本費	1,157,796	1,970,012	3,127,808	1,540,284	4,668,092
光熱水料費	1,514,956	2,578,083	4,093,039	1,222,596	5,315,635
その他賃借料	7,180,200	12,636,439	19,816,639	1,428,649	21,245,288
不動産賃借料	13,564,599	23,083,616	36,648,215	10,946,869	47,595,084
機器賃借料	0	1,282,452	1,282,452	0	1,282,452
火災保険料	10,859	18,479	29,338	8,762	38,100
保険料	26,201	69,917	96,118	11,082	107,200
諸謝金	1,623,085	1,354,725	2,977,810	10,854,953	13,832,763
損害保険料	0	0	0	111,000	111,000
租税公課	2,162,604	15,788,915	17,951,519	2,952,370	20,903,889
支払負担金	320,774	41,546,223	41,866,997	258,871	42,125,868
研修費	531,498	297,413	828,911	76,591	905,502
業務委託費	9,181,519	19,524,877	28,706,396	11,456,163	40,162,559
支払手数料	408,772	345,827	754,599	149,099	903,698
雑費	156,602	266,498	423,100	126,380	549,480
貸倒引当金繰入額	0	118,638	118,638	0	118,638
合 計	132,914,157	301,597,715	434,511,872	102,347,641	536,859,513

7 資産除去債務に関する注記

当法人は、オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

8 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の一部を運用益によって賄うため、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債、仕組預金)のみである。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

インターネット基盤整備基金資産のうち投資有価証券は、債券、デリバティブ取引を組み込んだ債券(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)にさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

1 特定資産の明細

財務諸表の注記2「特定資産の増減額及び残高」にて記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

名 称	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	27,267,510	26,865,566	27,267,510	0	26,865,566
貸倒引当金	91,260	118,638	0	0	209,898

財 産 目 録

2018年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	308,336,405		
現金 現金手許有高	206,570		
普通預金 三菱東京UFJ銀行神保町	104,505,801		
普通預金 三菱東京UFJ銀行神保町	2,564,872		
普通預金 三菱東京UFJ銀行神保町	0		
普通預金 みずほ銀行東京中央支店	201,059,162		
未収金	4,294,070		
未収利息	3,747,945		
インターネット基盤整備基金資産未収利息	3,737,972		
減価償却引当資産未収利息	9,973		
未収税金	5,770,238		
前払金 事務局家賃/IX費用等/会計ソフト使用料	4,036,457		
前払費用 サーバ等の保守料	6,786,196		
貸倒引当金	△ 209,898		
流動資産合計		332,761,413	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	201,719,173		
定期預金:三菱東京UFJ銀行神保町支店	201,719,173		
インターネット基盤整備基金資産	1,216,494,676		
国内公社債・外国債券等	696,023,914		
定期預金:三菱東京UFJ銀行神保町支店	250,000,000		
普通預金:三井住友銀行東京営業部	270,470,762		
特定資産合計	1,418,213,849		
(2) その他固定資産			
建物附属設備	16,447,725		
什器備品	35,546,356		
ソフトウェア	27,022,450		
電話加入権	1,385,136		
敷金	30,107,000		
関連会社株式 (株)日本レジストリサービス 株式 1385株	140,170,000		
長期前払費用 サーバ等の保守料	1,905,752		
その他の固定資産合計	252,584,419		
固定資産合計		1,670,798,268	
資産合計			2,003,559,681
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 事業支出の未払分等	14,105,617		
前受金	196,138		
預り金 住民税等	2,725,885		
賞与引当金	26,865,566		
未払消費税等	3,983,400		
未払法人税等	70,000		
流動負債合計		47,946,606	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			47,946,606
正味財産			1,955,613,075

公益目的支出計画実施報告書

【2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の概要】

1.	公益目的財産額	2,588,456,331 円
2.	当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)-(3))	410,319,614 円
	(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	326,607,245 円
	(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	132,914,157 円
	(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	49,201,788 円
3.	当該事業年度末日の公益目的財産残額	2,178,136,717 円
4.	2の欄に記載した額が計画に記載した見込額と異なる場合、その概要及び理由 計画作成時点の見込に比べ、当該事業における収入が上回り、支出が下回ったため、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込額を下回ったものである。なお、公益目的支出計画の残りの実施期間および今後の当該事業の実施規模を鑑みて、実施期間は据え置いている。	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1) 計画上の完了見込み	平成48年3月31日
	(2) (1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	2,588,456,331 円	2,588,456,331 円	2,588,456,331 円	2,588,456,331 円	2,588,456,331 円
公益目的収支差額	433,740,233 円	326,607,245 円	549,254,167 円	410,319,614 円	664,768,101 円
公益目的支出の額	145,313,934 円	125,214,401 円	145,313,934 円	132,914,157 円	145,313,934 円
実施事業収入の額	29,800,000 円	42,533,529 円	29,800,000 円	49,201,788 円	29,800,000 円
公益目的財産残額	2,154,716,098 円	2,261,849,086 円	2,039,202,164 円	2,178,136,717 円	1,923,688,230 円

独立監査人の監査報告書

平成30年5月2日

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

理事長 後藤 滋樹 殿

横浜みなと会計事務所

公認会計士

江田 寛 ㊞

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づく監査に準じて、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンターの平成29年4月1日から平成30年3月31日まで2017事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ－4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンターと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 事 監 査 報 告 書

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
理事長 後 藤 滋 樹 殿

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

監事 青木 邦哲 印

2018年5月8日

監事 飯島 淳一 印

2018年5月8日

監事 岸川 徳幸 印

2018年5月8日

私たち監事は、2017年4月1日から2018年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書並びに財産目録）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一. 事業報告及びその他附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上